

平成18年度 河川局関係予算配分概要

目 次

I. 平成18年度河川局関係予算配分方針	1
1. 配 分 方 針	1
2. 配 分 総 括 表	3
3. 直轄事業予算配分額内訳	4
4. 補助事業予算配分額内訳	6
5. 一括配分予算配分額内訳	8
6. 配分箇所 の 具 体 事 例	10
II. 事業別配分概要	14
1. 国土基盤河川事業	14
2. 地域河川事業	20
3. 砂防事業	25
4. 急傾斜地崩壊対策事業	28
5. 総合流域防災事業	28
6. 海岸事業	29
7. 災害復旧関係事業	31
III. 新規河川等内訳	32
1. 国土基盤河川事業	32
2. 地域河川事業	34
3. 砂防事業	36
4. 海岸事業	38

問 い 合 わ せ 先	総 括	総 務 課	瀬口企画官 (内線35-102)	直通	5	2	5	3	-	8	4	3	5
	国土基盤河川	河川計画課	佐藤専門官 (内線35-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	4
	・ 地域河川	治水課	小平専門官 (内線35-514)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	2
		治水課	桑島専門官 (内線35-515)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	3
		河川環境課	松本補佐 (内線35-462)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	7
		河川環境課	岡村補佐 (内線35-492)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	9
	砂防・急傾斜	砂防計画課	草野補佐 (内線36-132)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	7
		保全計画課	植野専門官 (内線36-222)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	9
	総合流域防災	河川計画課	佐藤専門官 (内線35-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	4
	海岸災害	海岸防	中平補佐 (内線36-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	7	1
		災	杉原専門官 (内線35-713)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	8

I. 平成18年度河川局関係予算配分方針

1. 配分方針

- ◎気候変動の影響等により、集中豪雨等による被害が増加傾向にあり、今後さらに水害・土砂災害が増加するおそれ。
- ◎限られた予算の中で最大限の効果を発揮すべく、人命・財産に甚大な影響を及ぼす被害を緊急的に解消するため、徹底した重点化により戦略的に水害・土砂災害対策等を展開。
- ◎ハード整備とソフト対策を組み合わせた水害・土砂災害対策、既存ストックの有効活用等、確実な成果が得られるよう、防災・減災対策を質的に転換。

【河川局関係配分事業費：15,193億円 対前年度伸率0.96】

(1) 人命や生活に深刻なダメージを与える被害の緊急解消

重点4分野の目的を達成すべく、限られた投資余力の中で、増大する災害対策の必要性に効率的・効果的に対処するため、まずは深刻度の高い被害だけは早急に解消することとし、これまで以上に防災・減災対策を厳選して重点実施。

- 平成16年から17年に発生した新潟、岐阜、福井、兵庫、宮崎県等における甚大な水害・土砂災害をはじめ、各地における床上浸水被害、土石流被害等の人命や生活に深刻な影響を及ぼす被害の緊急軽減対策を推進

【事業費：2,783億円 対前年度伸率1.13】

- 人命被害に直結するほどの内水被害の解消を図る総合内水対策緊急事業の創設等、緊急的に内水対策を実施

【事業費：746億円 対前年度伸率1.41】

- ゼロメートル地帯等において、津波対策に加え高潮対策を推進する津波・高潮危機管理対策緊急事業の創設等、緊急津波・高潮対策の推進

【事業費：139億円 対前年度伸率1.21】

(2) 確実に減災効果を発現するための多様な手法の導入

これまでの画一的な手法にとらわれることなく、確実に人命・財産の安全を確保するための防災・減災対策を徹底して採用。

- 土地利用の状況や計画と一体となった効率的・効果的な治水対策を推進する土地利用一体型水防災事業の創設等、ハード整備とハザードマ

ップ等のソフト対策を組み合わせた治水対策を推進

【事業費：1,511億円 対前年度伸率1.14】

○警戒避難体制と一体となった土砂災害対策の推進のための砂防関係事業の採択基準改正

【事業費：640億円 対前年度伸率1.17】

○既設遊水地等の運用最適化のための施設改良事業の創設

【事業費：1,310億円の内数※】 ※総合流域防災事業

○利水容量の事前放流に伴う損失補填制度の創設

(3) 地域の防災力（自助・共助）の再生を支援するソフト体制の確立

少子高齢化の進展等に伴う共助体制の弱体化や災害経験の減少に伴う危機意識の低下等を踏まえ、わかりやすい防災情報の確実な伝達等により地域の自助・共助の再生を支援。

○災害時の的確な行動に役立つ、洪水・土砂災害・津波等の各種ハザードマップの緊急的作成支援

○画像情報等のわかりやすい防災情報の収集・伝達体制（地域防災情報ネット）の確立

- ・光ファイバ網を市町村等に接続し、防災情報を双方向で収集・提供
- ・画像等の提供情報のビジュアル化

(4) 広域的な危機管理体制の確立

大規模な災害が発生した場合を想定し、円滑な復旧活動等が行えるよう統一的な指揮・命令系統での危機管理体制を早急に確立。

○災害時の資機材等の広域的な配備計画、行動計画の策定

○配備計画に従った排水ポンプ車等災害対策用機械の配備

○緊急時の情報収集体制の整備

(5) 効率的・効果的な事業の実施等

○的確な管理を行うための必要な管理レベルを定めた維持管理基準の策定

○公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価を徹底し、事業を厳選

○「国土交通省コスト構造改革アクションプログラム」に基づき、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現や維持管理費の縮減等、総合的なコスト縮減対策を推進

2. 平成18年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)
国土基盤河川	526,085	176,612	702,697	-	-	-	526,085	176,612	702,697
地 域 河 川	-	-	-	159,363	219,367	378,730	159,363	219,367	378,730
砂 防	96,083	-	96,083	131,042	-	131,042	227,125	-	227,125
急 傾 斜 地	-	-	-	42,672	-	42,672	42,672	-	42,672
総合流域防災	-	-	-	33	130,997	131,030	33	130,997	131,030
海 岸	10,364	-	10,364	19,484	7,162	26,646	29,848	7,162	37,010
合 計	632,532	176,612	809,144	352,594	357,526	710,120	985,126	534,138	1,519,264

(注) 1. 「国土基盤河川事業」には利水者負担金を含む。

2. 各事業（海岸事業を除く）の補助には、道路関係社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

3. 「国土基盤河川事業」には他に水資源開発事業交付金45,414百万円がある。

4. 「国土基盤河川事業」には建設機械整備事業2,614百万円を含む（次頁以降も同じ）。

5. 他に災害復旧関係事業として、直轄3,011百万円、補助8,486百万円（国費ベース）がある。

3. 直轄事業予算配分額内訳

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	国土基盤河川事業			砂 防 事 業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	72,994	23,348	96,342	7,294	-	7,294
関東地方整備局	111,311	38,254	149,565	15,214	-	15,214
北陸地方整備局	28,922	12,875	41,797	27,028	-	27,028
中部地方整備局	36,351	19,120	55,471	15,684	-	15,684
近畿地方整備局	58,733	16,808	75,541	8,348	-	8,348
中国地方整備局	45,280	13,710	58,990	4,377	-	4,377
四国地方整備局	20,535	8,878	29,413	5,057	-	5,057
九州地方整備局	56,072	22,940	79,012	7,706	-	7,706
小 計	430,198	155,933	586,131	90,708	-	90,708
北海道開発局	83,517	18,603	102,120	5,375	-	5,375
沖縄総合事務局	12,370	2,076	14,446	-	-	-
小 計	95,887	20,679	116,566	5,375	-	5,375
全 国 計	526,085	176,612	702,697	96,083	-	96,083

- (注) 1. 「国土基盤河川事業」の事業費には利水者負担金を含む。
 2. 「国土基盤河川事業」には他に水資源機構分45,414百万円がある。

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	海 岸 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	906	-	906	81,194	23,348	104,542
関東地方整備局	221	-	221	126,746	38,254	165,000
北陸地方整備局	2,288	-	2,288	58,238	12,875	71,113
中部地方整備局	2,767	-	2,767	54,802	19,120	73,922
近畿地方整備局	598	-	598	67,679	16,808	84,487
中国地方整備局	768	-	768	50,425	13,710	64,135
四国地方整備局	848	-	848	26,440	8,878	35,318
九州地方整備局	1,326	-	1,326	65,104	22,940	88,044
小 計	9,722	-	9,722	530,628	155,933	686,561
北海道開発局	642	-	642	89,534	18,603	108,137
沖縄総合事務局	-	-	-	12,370	2,076	14,446
小 計	642	-	642	101,904	20,679	122,583
全 国 計	10,364	-	10,364	632,532	176,612	809,144

4. 補助事業予算配分額内訳

〔補助事業〕			(単位：百万円)						
区 分	地域河川事業			砂防事業			急傾斜地		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	7,066	24,547	31,613	10,122	-	10,122	1,586	-	1,586
青 森	2,828	2,554	5,382	1,509	-	1,509	567	-	567
岩 手	5,431	1,513	6,944	1,026	-	1,026	213	-	213
宮 城	3,823	2,552	6,375	1,397	-	1,397	218	-	218
秋 田	4,978	2,237	7,215	2,617	-	2,617	230	-	230
山 形	2,056	2,222	4,278	2,285	-	2,285	356	-	356
福 島	7,351	1,934	9,285	1,942	-	1,942	356	-	356
茨 城	379	1,848	2,227	310	-	310	70	-	70
栃 木	560	3,685	4,245	2,256	-	2,256	437	-	437
群 馬	88	1,882	1,970	1,610	-	1,610	329	-	329
埼 玉	2,500	10,557	13,057	368	-	368	58	-	58
千 葉	2,068	7,579	9,647	581	-	581	374	-	374
東 京	1,310	16,312	17,622	1,687	-	1,687	112	-	112
神奈川	-	17,091	17,091	2,058	-	2,058	3,108	-	3,108
山 梨	1,195	1,124	2,319	4,696	-	4,696	1,107	-	1,107
長 野	705	1,888	2,593	5,585	-	5,585	965	-	965
新 潟	8,318	7,520	15,838	7,509	-	7,509	734	-	734
富 山	179	1,455	1,634	4,430	-	4,430	532	-	532
石 川	1,987	3,194	5,181	2,112	-	2,112	599	-	599
岐 阜	3,544	1,524	5,068	2,696	-	2,696	727	-	727
静 岡	3,895	4,123	8,018	2,178	-	2,178	2,116	-	2,116
愛 知	420	16,572	16,992	1,309	-	1,309	856	-	856
三 重	1,930	1,767	3,697	6,893	-	6,893	453	-	453
福 井	11,747	3,110	14,857	8,952	-	8,952	839	-	839
滋 賀	1,637	3,203	4,840	1,624	-	1,624	300	-	300
京 都	2,679	3,615	6,294	1,805	-	1,805	897	-	897
大 阪	8,357	20,975	29,332	1,248	-	1,248	566	-	566
兵 庫	14,739	5,193	19,932	3,899	-	3,899	1,802	-	1,802
奈 良	1,148	3,469	4,617	788	-	788	1,516	-	1,516
和歌山	693	1,382	2,075	2,302	-	2,302	1,497	-	1,497
鳥 取	-	1,966	1,966	2,831	-	2,831	493	-	493
島 根	4,063	1,420	5,483	1,263	-	1,263	910	-	910
岡 山	180	4,590	4,770	2,017	-	2,017	451	-	451
広 島	4,124	4,017	8,141	2,034	-	2,034	2,250	-	2,250
山 口	4,958	3,712	8,670	2,375	-	2,375	1,795	-	1,795
徳 島	358	2,753	3,111	2,643	-	2,643	616	-	616
香 川	4,057	788	4,845	3,722	-	3,722	276	-	276
愛 媛	-	1,801	1,801	5,088	-	5,088	2,024	-	2,024
高 知	749	828	1,577	1,489	-	1,489	1,712	-	1,712
福 岡	16,284	6,937	23,221	3,274	-	3,274	600	-	600
佐 賀	2,959	3,082	6,041	452	-	452	171	-	171
長 崎	4,385	879	5,264	1,487	-	1,487	1,281	-	1,281
熊 本	653	1,657	2,310	2,876	-	2,876	1,184	-	1,184
大 分	6,842	405	7,247	3,198	-	3,198	1,427	-	1,427
宮 崎	1,450	3,261	4,711	2,526	-	2,526	1,292	-	1,292
鹿児島	3,364	2,044	5,408	5,853	-	5,853	2,564	-	2,564
沖 縄	150	2,600	2,750	120	-	120	106	-	106
小 計	158,187	219,367	377,554	131,042	-	131,042	42,672	-	42,672
都市機構	1,176	-	1,176	-	-	-	-	-	-
合 計	159,363	219,367	378,730	131,042	-	131,042	42,672	-	42,672

(注) 各事業（海岸事業を除く）には、道路社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	総合流域防災事業			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	-	15,106	15,106	2,620	822	3,442	21,394	40,475	61,869
青 森	-	3,114	3,114	1,512	256	1,768	6,416	5,924	12,340
岩 手	-	1,111	1,111	196	362	558	6,866	2,986	9,852
宮 城	-	1,562	1,562	244	289	533	5,682	4,403	10,085
秋 田	-	1,124	1,124	330	60	390	8,155	3,421	11,576
山 形	-	1,209	1,209	155	10	165	4,852	3,441	8,293
福 島	-	3,060	3,060	699	-	699	10,348	4,994	15,342
茨 城	-	1,620	1,620	667	30	697	1,426	3,498	4,924
栃 木	-	1,882	1,882	-	-	-	3,253	5,567	8,820
群 馬	-	1,417	1,417	-	-	-	2,027	3,299	5,326
埼 玉	-	2,632	2,632	-	-	-	2,926	13,189	16,115
千 葉	-	1,848	1,848	830	36	866	3,853	9,463	13,316
東 京	-	619	619	-	460	460	3,109	17,391	20,500
神奈川	-	4,848	4,848	117	20	137	5,283	21,959	27,242
山 梨	-	2,662	2,662	-	-	-	6,998	3,786	10,784
長 野	-	2,729	2,729	-	-	-	7,255	4,617	11,872
新 潟	-	2,641	2,641	1,357	879	2,236	17,918	11,040	28,958
富 山	-	2,615	2,615	361	183	544	5,502	4,253	9,755
石 川	-	1,683	1,683	376	72	448	5,074	4,949	10,023
岐 阜	-	1,603	1,603	-	-	-	6,967	3,127	10,094
静 岡	-	2,474	2,474	690	278	968	8,879	6,875	15,754
愛 知	-	5,184	5,184	710	639	1,349	3,295	22,395	25,690
三 重	-	1,974	1,974	710	486	1,196	9,986	4,227	14,213
福 井	-	2,251	2,251	-	207	207	21,538	5,568	27,106
滋 賀	-	3,112	3,112	-	-	-	3,561	6,315	9,876
京 都	-	1,520	1,520	212	-	212	5,593	5,135	10,728
大 阪	-	2,769	2,769	200	125	325	10,371	23,869	34,240
兵 庫	-	4,535	4,535	50	378	428	20,490	10,106	30,596
奈 良	-	1,390	1,390	-	-	-	3,452	4,859	8,311
和歌山	-	2,093	2,093	100	253	353	4,592	3,728	8,320
鳥 取	-	2,346	2,346	390	-	390	3,714	4,312	8,026
島 根	-	2,420	2,420	130	69	199	6,366	3,909	10,275
岡 山	-	1,935	1,935	573	-	573	3,221	6,525	9,746
広 島	-	4,292	4,292	250	-	250	8,658	8,309	16,967
山 口	-	3,498	3,498	333	203	536	9,461	7,413	16,874
徳 島	-	1,800	1,800	318	65	383	3,935	4,618	8,553
香 川	-	1,399	1,399	80	-	80	8,135	2,187	10,322
愛 媛	-	2,207	2,207	414	347	761	7,526	4,355	11,881
高 知	-	1,516	1,516	658	80	738	4,608	2,424	7,032
福 岡	-	4,418	4,418	602	171	773	20,760	11,526	32,286
佐 賀	-	3,176	3,176	-	-	-	3,582	6,258	9,840
長 崎	-	4,884	4,884	544	-	544	7,697	5,763	13,460
熊 本	-	2,817	2,817	933	170	1,103	5,646	4,644	10,290
大 分	-	1,436	1,436	272	60	332	11,739	1,901	13,640
宮 崎	-	1,904	1,904	262	-	262	5,530	5,165	10,695
鹿児島	-	5,599	5,599	723	152	875	12,504	7,795	20,299
沖 縄	-	2,963	2,963	866	-	866	1,242	5,563	6,805
小 計	-	130,997	130,997	19,484	7,162	26,646	351,385	357,526	708,911
都市機構	33	-	33	-	-	-	1,209	-	1,209
合 計	33	130,997	131,030	19,484	7,162	26,646	352,594	357,526	710,120

5. 一括配分予算配分額内訳

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 土 基 盤 河 川 事 業			地 域 河 川 事 業			総合流域防災事業		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	23,348	-	23,348	-	13,012	13,012	-	11,180	11,180
関東地方整備局	38,254	-	38,254	-	61,966	61,966	-	20,257	20,257
北陸地方整備局	12,875	-	12,875	-	12,169	12,169	-	6,939	6,939
中部地方整備局	19,120	-	19,120	-	23,986	23,986	-	11,235	11,235
近畿地方整備局	16,808	-	16,808	-	40,947	40,947	-	17,670	17,670
中国地方整備局	13,710	-	13,710	-	15,705	15,705	-	14,491	14,491
四国地方整備局	8,878	-	8,878	-	6,170	6,170	-	6,922	6,922
九州地方整備局	22,940	-	22,940	-	18,265	18,265	-	24,234	24,234
小 計	155,933	-	155,933	-	192,220	192,220	-	112,928	112,928
北海道開発局	18,603	-	18,603	-	24,547	24,547	-	15,106	15,106
沖縄総合事務局	2,076	-	2,076	-	2,600	2,600	-	2,963	2,963
小 計	20,679	-	20,679	-	27,147	27,147	-	18,069	18,069
全 国 計	176,612	-	176,612	-	219,367	219,367	-	130,997	130,997

(注) 各事業（海岸事業を除く）の補助には、道路関係社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	海岸事業			合計		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	-	977	977	23,348	25,169	48,517
関東地方整備局	-	546	546	38,254	82,769	121,023
北陸地方整備局	-	1,134	1,134	12,875	20,242	33,117
中部地方整備局	-	1,403	1,403	19,120	36,624	55,744
近畿地方整備局	-	963	963	16,808	59,580	76,388
中国地方整備局	-	272	272	13,710	30,468	44,178
四国地方整備局	-	492	492	8,878	13,584	22,462
九州地方整備局	-	553	553	22,940	43,052	65,992
小 計	-	6,340	6,340	155,933	311,488	467,421
北海道開発局	-	822	822	18,603	40,475	59,078
沖縄総合事務局	-	-	-	2,076	5,563	7,639
小 計	-	822	822	20,679	46,038	66,717
全 国 計	-	7,162	7,162	176,612	357,526	534,138

6. 配分箇所の実体事例

1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

都道府県名	箇所名等	配分額 (百万円)	事業の概要
宮崎県 (宮崎市) みやざきし	おおよどがわ 大淀川 激甚災害対策特別 緊急事業	5, 190	平成17年9月6日に上陸した台風14号による大淀川の越水等により、宮崎市等で約4, 500戸が浸水する等の激甚な被害が発生。このため、再度災害の防止を目的に大淀川下流域の区間を対象に激特事業として緊急的に実施。
佐賀県 (佐賀市) さがし	かせがわ 嘉瀬川ダム建設事業	12, 270	嘉瀬川本川に建設中の洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道用水の供給・かんがい用水の供給・工業用水の供給・発電を目的とした多目的ダムの建設を促進し、佐賀市をはじめとする都市域を洪水から守り、災害に強い都市の構築に寄与。
新潟県 (長岡市) ながおかし	いもかわ 芋川地区直轄地すべり対策事業	1, 200	新潟中越地震により斜面崩壊が多数発生した新潟県芋川流域において、集中的かつ迅速に対策を講じ、地域の早期復興に資するべく直轄地すべり対策事業に新規着手。
千葉県 (浦安市) うらやすし	うらやす 浦安海岸	130	高潮等に対して脆弱な都市構造を打破し、安全で安心な都市社会の構築に資するため、背後都市に集積した人口・資産を守り、都市の快適空間を高潮から防護する護岸を整備。

2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

都道府県名	箇所名等	配分額 (百万円)	事業の概要
茨城県 (水戸市) みとし	さくらがわ 桜川 広域河川改修事業	50	水戸市の中心を流れる桜川における河川改修の実施にあたっては、近隣に千波湖・偕楽園があり水と緑の空間利用がなされていることから、地域整備(公園整備等)と一体となり緩傾斜堤防の整備等バリアフリーに配慮した施設整備を実施。
秋田県 (由利本庄市) ゆりほんじょうし	おおうち 大内生活貯水池	1,300	こよしがわ はたがわ 子吉川水系畑川に建設中の、洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道水の供給を目的とした多目的ダムである。由利本庄市(旧大内町)は高齢化が進み、出水時の対応や渇水時の水汲み作業が負担となっている世帯が多いことから、当ダムの建設により、公平で安心な高齢化社会の実現に寄与するもの。
愛知県 (豊田市) とよたし	じん で 神田区域急傾斜崩壊対策事業	27	神田区域は、風化の進んだ脆弱な花崗岩からなる斜面に、神田地区集落や障害者が共同生活している災害時要援護者施設が近接している。豪雨時には生命を脅かす甚大な土砂災害が発生する恐れがあることから、早期対策を実施。
静岡県 (大井川町) おおいがわちょう	するが 駿河海岸	514	安心して暮らせる高齢化社会の構築に資するため、背後地にある災害時要援護者施設を海岸災害から防護する有脚式離岸堤を整備。

3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

都道府県名	箇所名等	配分額 (百万円)	事業の概要
神奈川県 (松田町) まつだ	さかわがわ 酒匂川 広域河川改修事業	130	神奈川県の西部を流れる酒匂川において、根固め工に県内の森林から発生する間伐材を利用した「木工沈床」を採用し、環境負荷の少ない河川整備を促進
愛媛県 (松山市) まつやまし	いしてがわ 石手川ダム	90	貯水池に堆積する堆積土砂の港湾の埋め立て工事への有効利用を行うことでリサイクル・リユースの推進に寄与。
兵庫県 (神戸市) こうべ	ろっこうさんけい 六甲山系 直轄砂防事業	4,906	神戸市街地背後の山麓部にグリーンベルト事業として面的に樹林帯を整備し、土砂災害から市街地を保全するとともに緑豊かな環境を創出。
鹿児島県 (錦江町) きんこうちょう	ばば 馬場海岸	377	環境負荷の軽減に資するため、不要となった消波ブロックを転用して離岸堤を整備。

4. 人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、IT

都道府県名	箇所名等	配分額 (百万円)	事業の概要
北海道 (標茶町) しべちやちょう	くしろがわ 釧路川 直轄河川改修事業	680	ITを活用した迅速な洪水情報の収集、および自治体等との情報共有により防災体制の強化を図り、流域の洪水被害を軽減。
山形県 (朝日村) あさひむら	がっさん 月山ダム	138	河川利用者等の安全確保、異常洪水が発生した場合の住民の自主避難、自治体の水防活動等への迅速な対応等を図るため、ダム下流の警報区間への光ファイバー及び重要監視箇所にCCTV等を整備。
長野県 (松本市等) まつもとし	ひめかわ 姫川水系 直轄砂防事業	3,320	CCTV、土石流センサー等の監視観測機器を整備するとともに、情報を迅速かつ的確に収集し関係機関や住民の方々に提供するための光ファイバ網の整備を進め、ITを活用した土砂災害対策を推進。
静岡県 (静岡市) しずおかし	あべがわ 安倍川水系 総合水系環境整備 事業	391	地域の環境学習、自然体験活動の一層の推進を図るため、牛妻地区(水辺の楽校)における親水護岸等の整備を促進。

Ⅱ. 事業別配分概要

1. 国土基盤河川事業

(事業費 748, 111百万円)

(1) 直轄河川改修事業

(事業費 222, 633百万円)

直轄河川改修事業は、利根川等119河川(111水系)について実施する。

① 一般河川改修

(事業費 172, 113百万円)

特に次の事項について重点的に整備する。

(記載する事業費は、河川全体の金額である。)

(a) 国土の枢要な地域を擁する重要河川の整備

石狩川水系	34, 420百万円	
北上川水系	4, 896	〃
利根川水系	11, 665	〃
信濃川水系	3, 585	〃
木曽川水系	8, 415	〃
淀川水系	5, 257	〃
太田川水系	1, 579	〃
吉野川水系	2, 303	〃
筑後川水系	2, 594	〃 等

(b) 大規模な一連工事を実施する河川

北上川(一関遊水地)	2, 729百万円	
江戸川(首都圏外郭放水路)	3, 274	〃
琵琶湖(大津・草津川放水路)	639	〃
斐伊川(斐伊川放水路)	6, 000	〃 等

② 総合治水対策特定河川事業

(事業費 3, 915百万円)

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保等と併せて河川改修を重点的に実施する。平成18年度は中川(埼玉県)等5河川で継続実施する。

③ 特定構造物改築事業

(事業費 17, 642百万円)

老朽化が著しい水門や、著しく河積を阻害している橋梁、堰等の大規模構造物の改築を行い、その機能回復を図る。平成18年度は一色大橋(愛知県)等22施設で継続実施するとともに、次の1施設について着手する。

雄物川上流・湯沢統合堰(秋田県)

④ 高規格堤防整備事業 (事業費 22,320百万円)

人口や資産が高密度に集積した都市部に流れる河川において、後背地での市街地整備等の面的整備と一体的に幅の広い堤防をつくり、万一の越水時の耐久性に優れた堤防を整備する。平成18年度は荒川(埼玉県・東京都)等5水系8地区で継続実施する。

⑤ 土地利用一体型水防災事業 (事業費 6,643百万円)

住家等の近年の浸水被害が著しい河川において、床上浸水被害等を解消するために行う輪中堤の築造や宅地嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する。平成18年度は熊野川(相野谷川:三重県)等11箇所継続実施するとともに、次の2箇所について着手する。

北上川上流(一関・川崎地区:岩手県)

江の川下流(川戸地区:島根県)

(2) 直轄床上浸水対策特別緊急事業 (事業費 16,011百万円)

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成18年度は遠賀川(飯塚・穂波地区:福岡県)等8箇所継続実施するとともに、次の4箇所について着手する。

狩野川(神島地区:静岡県)

宮川(中島・大倉地区:三重県)

吉野川(飯尾川:徳島県)

吉野川(桑村川:徳島県)

(3) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業 (事業費 5,180百万円)

平成16年に発生した災害に伴い実施する災害復旧等とあわせ、その下流部における緊急的な対策を次の1河川について実施する。

信濃川(信濃川下流:新潟県) 平成16年災害

(4) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業 (事業費 19,157百万円)

平成16年~17年に発生した一般災害が特に激甚であった次の河川について継続実施する。

円山川(兵庫県) 平成16年災害

九頭竜川(日野川:福井県) 平成16年災害

五ヶ瀬川(宮崎県) 平成17年災害

大淀川(大淀川下流:宮崎県) 平成17年災害

- (5) 直轄河川維持修繕事業 (事業費 101,518百万円)
堤防、水閘門等河川管理施設等の維持・修繕を実施する。
- (6) 直轄河川工作物関連応急対策事業 (事業費 7,775百万円)
緊急に改善を必要とする河川管理施設及び許可工作物関連施設について改良等の改善を図る。
- (7) 直轄流水保全水路整備事業 (事業費 176百万円)
流水の正常な機能を維持するための水路等の整備事業を、淀川（京都府）の1箇所について継続実施する。
- (8) 直轄消流雪用水導入事業 (事業費 1,117百万円)
市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を導入するための導水路等の整備を、岩木川（板柳地区：青森県）、最上川（大蔵村清水地区：山形県）について継続実施するとともに、最上川（大石田町横山地区：山形県）について着手する。
- (9) 直轄河川都市基盤整備事業 (事業費 21,633百万円)
都市部の沿川において、まちづくりと一体となって河川整備を行うことにより良好な水辺空間の整備を行うもの及び都市部における著しい浸水被害が発生した流域、又はその恐れのある流域において、下水道整備と連携して行う河川改修等を実施する。
- (10) 直轄総合水系環境整備事業 (事業費 32,189百万円)
良好な河川環境及びダム環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川とダムの連携を図りながら、汚濁の著しい河川とダム貯水池の水質改善、魚類の遡上・降下環境の改善、自然環境が著しく損なわれている河川の自然環境の再生、環境学習や癒しの場としての親水利用、舟運利用等、地域と一体となって河川利用の推進を図る。
平成18年度は利根川水系等84水系で継続実施するとともに、櫛田川水系（三重県）等4水系について着手する。
- (11) 直轄堰堤維持事業 (事業費 56,032百万円)
平成17年度に完成した阿武隈川摺上川ダム（福島県）等108施設の維持・管理を実施する。
- (12) 直轄河川総合開発事業 (事業費 12,453百万円)
- ① 建設工事 (事業費 10,190百万円)
継続施行中の夕張シューパロダム（北海道）等4事業の工事を促進

するほか、^{かのがわ}鹿野川ダム改造事業（愛媛県）に着手する。

- ② 実施計画調査（事業費 2, 263 百万円）
継続調査中の^{てんりゅうがわ}天竜川ダム再編事業（静岡県）等 5 事業の調査を促進
するほか、^{きそがわすいけいれんらくどうすい}木曾川水系連絡導水路事業（岐阜県）に着手する。

(13) 直轄流況調整河川事業（事業費 4, 400 百万円）

- ① 建設工事（事業費 4, 400 百万円）
継続施行中の^{とねがわなかがわかすみがうらどうすい}利根川那珂川霞ヶ浦導水事業（茨城県）及び^{ちくごがわさ}筑後川佐賀
^{どうすい}導水事業（佐賀県）の工事を促進する。

(14) 直轄堰堤改良事業（事業費 4, 131 百万円）
継続施行中の^{ごうのかわは}江の川土師ダム（広島県）等 9 事業の工事を促進する。

(15) 水資源開発事業（事業費 45, 414 百万円）

- ① 建設事業（事業費 34, 833 百万円）
継続施行中の^{きそがわとくやま}木曾川徳山ダム（岐阜県）等 8 事業の工事を促進する。

- ② 管理事業（事業費 10, 581 百万円）
^{とねがわやぎさわ}利根川矢木沢ダム（群馬県）等 26 施設の維持・管理を実施する。

(16) 多目的ダム建設事業（事業費 195, 706 百万円）

- ① 建設工事（事業費 194, 856 百万円）
継続施行中の^{よねしろがわもりよしざん}米代川森吉山ダム（秋田県）等 34 事業の工事を促進し
^{いしかりがわちゅうべつ}石狩川忠別ダム（北海道）及び^{ごうのかわはいづか}江の川灰塚ダム（広島県）の完成を図
る。

- ② 実施計画調査（事業費 850 百万円）
継続調査中の^{こよしがわちようかい}子吉川鳥海ダム（秋田県）等 6 事業の調査を促進する。

(17) 建設機械整備事業（事業費 2, 586 百万円）
直轄河川管理区間の管理及び維持等における作業効率の向上及び風水
害、地震など災害時における迅速な対応を可能とするため、所要の建設
機械の整備を推進する。

特に、近年の災害状況を鑑み、排水ポンプ車や照明車等の災害対策用
機械の整備を重点配分する。

ダム別内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	18年度 事業費	備 考	河川名・ダム名	所在地	18年度 事業費	備 考
多目的ダム建設事業			事業費(利水費を含む。)	直轄河川総合開発事業			
紀の川大滝ダム	奈良	3,890	建設工事	白川立野ダム	熊本	670	建設工事
球磨川川辺川ダム	熊本	3,400	"	木曾川横山ダム再開発	岐阜	2,470	"
利根川ハッ場ダム	群馬	35,689	"	肱川山鳥坂ダム	愛媛	1,000	"
淀川猪名川総合開発	大阪・兵庫	553	"	肱川鹿野川ダム改造	愛媛	650	"
渡川中筋川総合開発	高知	870	"	石狩川夕張シューパロダム	北海道	5,399	"
最上川長井ダム	山形	10,195	"	荒川上流ダム再開発	埼玉	100	実施計画調査
利根川湯西川ダム	栃木	8,567	"	那賀川総合整備	徳島	103	"
米代川森吉山ダム	秋田	14,410	"	筑後川水系ダム群連携	福岡	280	"
木曾川新丸山ダム	岐阜	3,030	"	利根川上流ダム群再編	群馬・埼玉	360	"
神戸川志津見ダム	島根	8,464	"	天竜川天竜川ダム再編	静岡	800	"
紀の川紀の川大堰	和歌山	4,439	"	木曾川木曾川水系連絡導水路	岐阜	620	"
大分川大分川ダム	大分	2,998	"				
北上川胆沢ダム	岩手	16,740	"	直轄流況調整河川事業			
天竜川三峰川総合開発	長野	720	"	筑後川佐賀導水	佐賀	2,200	建設工事
江の川灰塚ダム	広島	3,420	" (完成予定)	利根川那珂川霞ヶ浦導水	茨城	2,200	"
嘉瀬川嘉瀬川ダム	佐賀	12,270	"				
淀川大戸川ダム	滋賀	3,000	"				
淀川天ヶ瀬ダム再開発	京都	140	"				
荒川横川ダム	山形	5,778	"				
岩木川津軽ダム	青森	3,717	"				
千代川殿ダム	鳥取	5,260	"				
斐伊川尾原ダム	島根	9,130	"				
庄川利賀ダム	富山	2,200	"				
九頭竜川足羽川ダム	福井	720	"				
本明川本明川ダム	長崎	450	"				
雄物川成瀬ダム	秋田	2,442	"				
豊川設楽ダム	愛知	1,850	"				
沙流川沙流川総合開発	北海道	1,159	"				
石狩川忠別ダム	北海道	8,459	" (完成予定)				
留萌川留萌ダム	北海道	4,193	"				
石狩川幾春別川総合開発	北海道	1,707	"				
天塩川サンルダム	北海道	1,173	"				
沖縄東部河川総合開発	沖縄	1,160	"				
沖縄北部河川総合開発	沖縄	10,992	"				
筑後川城原川ダム	佐賀	120	実施計画調査				
緑川七滝ダム	熊本	20	"				
鳴瀬川鳴瀬川総合開発	宮城	160	"				
利根川吾妻川上流総合開発	群馬	140	"				
子吉川鳥海ダム	秋田	330	"				
矢作川上矢作ダム	岐阜	80	"				

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	18年度 事業費	備 考
水資源開発事業			事業費(交付金) 上段():利水費を含む。 (共同費)
木曾川徳山ダム	岐阜	(24,932) 16,890	建設工事 共同費には、公共費(交付金)を水資源機構の自己資金で先行調整する7,800百万円を含む。
荒川滝沢ダム	埼玉	(7,300) 3,987	"
荒川浦山ダム	埼玉	(439) 209	(償還分)
淀川日吉ダム	京都	(560) 340	"
利根川思川開発	栃木	(7,920) 7,238	建設工事
筑後川大山ダム	大分	(5,860) 3,585	"
淀川川上ダム	三重	(1,510) 1,063	"
利根川武蔵水路改築	埼玉	(240) 239	"
淀川丹生ダム	滋賀	(660) 361	"
筑後川小石原川ダム	福岡	(1,050) 921	"

2. 地域河川事業

(事業費 378,730百万円)

(1) 河川改修事業

(事業費 84,648百万円)

① 河川改修事業

(事業費 82,172百万円)

近年において災害の著しい河川、急速に発展する市街地及びその周辺地域における河川、地域開発等に関連する河川等の改修を促進する。

○鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 6,356百万円)

洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成18年度は七戸川(青森県)等の13箇所継続実施する。

② 土地利用一体型水防災事業

(事業費 2,476百万円)

住家等の近年の浸水被害が著しい河川において、床上浸水被害等を解消するために行う輪中堤の築造や宅地嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する。平成18年度は北川(下流)(宮崎県)等5箇所継続実施する。

(2) 都市河川改修事業

(事業費 126,903百万円)

① 都市河川改修事業

(事業費 58,429百万円)

人口集中の著しい大都市の地域における河川を対象にして、洪水や高潮・地震・津波などによる被害を防止し、豊かな生活環境を築くため河川等の改修を促進する。

○鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 1,200百万円)

洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成18年度は新河岸川(埼玉県)等4箇所継続実施し、新たに三滝川(三重県)に着手する。

② 総合治水対策特定河川事業

(事業費 44,072百万円)

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保と合わせて河川改修を重点的に実施する。平成18年度は寝屋川(大阪府)等17箇所継続実施する。

③ 流域対策施設整備事業

(事業費 2,243百万円)

都市化の著しい地域において調節池等を整備することにより治水安全度の向上を図る。平成18年度は石田川(群馬県)等7河川で

継続実施する。

④ 都市基盤河川改修事業 (事業費 22,159百万円)

近年の都市化の進展に伴う都市水害の増大に対応するため、市街化の著しい都市及び主要な地方中核都市の市街化区域にかかる河川について、市が事業主体となって改修を促進する。平成18年度は南川（福島県）等134河川で継続実施する。

(3) 床上浸水対策特別緊急事業 (事業費 28,049百万円)

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成18年度は土橋川（青森県）等23箇所継続実施し、新たに長良川（岐阜県）等7箇所に着手する。

(4) 河川災害復旧等関連緊急事業 (事業費 4,970百万円)

上流部での災害復旧等による流量増のため、下流部において緊急的な対策の必要性がある場合に、下流部において緊急的かつ集中的に治水対策を実施する。平成18年度は刈谷田川（新潟県）等3箇所で継続実施する。

(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (事業費 27,760百万円)

洪水等により激甚な一般災害が発生した河川について、再度災害の防止を目的とした治水対策を緊急的かつ集中的に実施する。平成18年度は平成12年度～平成17年度に激甚な一般災害が発生した次の12河川について継続実施する。

御笠川（福岡県）	平成11・15年災害	4,300百万円
砂鉄川（岩手県）	平成14年災害	600 "
船津川（三重県）	平成16年災害	1,600 "
足羽川（福井県）	平成16年災害	6,000 "
大手川（京都府）	平成16年災害	2,500 "
加古川（兵庫県）	平成16年災害	2,500 "
洲本川（兵庫県）	平成16年災害	3,200 "
春日川（香川県）	平成16年災害	2,500 "
妙正寺川・善福寺川（東京都）	平成17年災害	1,310 "
錦川（山口県）	平成17年災害	1,800 "
大谷川・瓜田川・飯田川（宮崎県）	平成17年災害	910 "
祝子川（宮崎県）	平成17年災害	540 "

(6) 統合河川環境整備事業 (事業費 5, 896 百万円)

良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、汚濁の著しい河川の水質改善、魚類の遡上・降下環境の改善、自然環境が著しく損なわれている河川の自然環境の再生、環境学習や癒しの場としての親水利用、舟運利用等、地域と一体となって河川利用の推進を図る。

(7) 河川総合開発事業 (事業費 74, 239 百万円)

① 建設工事 (事業費 74, 239 百万円)

継続施行中の小坂川砂子沢ダム (秋田県) 等 53 事業の工事を促進し、このうち 鹿島川中木庭ダム (佐賀県) 等 4 事業の完成を図る。

このほか、生活貯水池についても 30 箇所の工事を促進し、このうち 4 箇所の完成を図る。

(8) 治水ダム建設事業 (事業費 20, 148 百万円)

① 建設工事 (事業費 19, 960 百万円)

継続施行中の稲葉川他竹田水害緊急ダム (大分県) 等 22 事業の工事を促進し、このうち益田川益田川総合開発事業 (島根県) の完成を図る。

このほか、生活貯水池についても 7 箇所の工事を促進し、このうち 1 箇所の完成を図る。

② 実施計画調査 (事業費 188 百万円)

継続施行中の最上小国川最上小国川ダム (山形県) 等 5 事業の調査を促進する。

(9) 堰堤改良事業 (事業費 6, 117 百万円)

① 堰堤改良 (事業費 5, 736 百万円)

継続施行中の岩木川遠部ダム (青森県) 等 29 事業を促進し、新たに鳴瀬川南川ダム (宮城県) 等 10 事業の工事を実施する。

② ダム施設改良 (事業費 381 百万円)

継続施行中の鯖石川鯖石川ダム (新潟県) 等 2 事業の工事を促進する。

ダム別内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	18年度 事業費	備 考	河川名・ダム名		所在地	18年度 事業費	備 考
河川総合開発事業(補助)				事業費(公共費)					
堤川	駒込ダム	青 森	418	建設工事	那珂川	五ヶ山ダム	福 岡	3,808	建設工事
築川	築川ダム	岩 手	1,000	"	祓川	伊良原ダム	"	826	"
盛川	鷹生ダム	"	2,681	" (完成予定)	鹿島川	中木庭ダム	佐 賀	2,100	" (完成予定)
筒砂子川	筒砂子ダム	宮 城	0	" ※1	井手口川	井手口川ダム	"	859	"
迫川	長沼ダム	"	3,563	"	川棚川	石木ダム	長 崎	388	"
小坂川	砂子沢ダム	秋 田	3,734	"	中島川他	長崎水害緊急	"	394	"
鬼面川	綱木川ダム	山 形	1,448	"	伊木力川	伊木力ダム	"	1,017	"
今出川	今出川総合開発	福 島	68	"	志佐川	笛吹ダム	"	363	" (完成予定)
木戸川	木戸ダム	"	2,999	"	路木川	路木ダム	熊 本	161	"
烏川	倉沢ダム	群 馬	0	" ※1	一ツ瀬川	吹山ダム	宮 崎	0	" ※1
碓氷川	増田川ダム	"	87	"	徳富川	徳富ダム	北海道	2,856	"
夷隅川	大多喜ダム	千 葉	68	"	当別川	当別ダム	"	1,816	"
破間川	広神ダム	新 潟	2,721	"	厚真川	厚幌ダム	"	1,288	"
胎内川	奥胎内ダム	"	358	"	儀間川他	儀間川総合開発	沖 縄	150	"
琴川	琴川ダム	山 梨	1,195	" (完成予定)	有田川	有田川総合開発	佐 賀	0	実施計画調査 ※1
浅川	浅川ダム	長 野	0	" ※1	村松川	村松ダム	長 崎	0	" ※1
砥川	下諏訪ダム	"	0	" ※1					
夜間瀬川	角間ダム	"	0	" ※1					
町野川	北河内ダム	石 川	1,287	"					
荒城川	丹生川ダム	岐 阜	1,365	"					
大八賀川	大島ダム	"	20	"					
太田川	太田川ダム	静 岡	3,096	"					
鳥川	男川ダム	愛 知	40	"					
河内川	河内川ダム	福 井	396	"					
浄土寺川	浄土寺川ダム	"	2,739	"					
吉野瀬川他	日野川総合開発	"	2,224	"					
畑川	畑川ダム	京 都	179	"					
安威川	安威川ダム	大 阪	5,443	"					
新湊川	石井ダム	兵 庫	130	"					
武庫川	武庫川ダム	"	0	" ※1					
切目川	切目川ダム	和歌山	693	"					
浜田川	浜田川総合開発	島 根	889	"					
沼田川	福富ダム	広 島	2,538	"					
錦川	平瀬ダム	山 口	1,371	"					
深川川	大河内川ダム	"	192	"					
香東川	桃川ダム	香 川	814	"					
別当川	内海ダム(再)	"	493	"					
湊川	五名ダム(再)	"	150	"					
和食川	和食ダム	高 知	249	"					

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	18年度 事業費	備 考
治水ダム建設事業(補助)				事業費(公共費)
気仙川	津付ダム	岩手	250	建設工事
儀明川	儀明川ダム	新潟	48	"
常浪川	常浪川ダム	"	20	"
鵜川	鵜川ダム	"	350	"
上川	蓼科ダム	長野	0	" ※1
犀川	辰巳ダム	石川	700	"
長良川	内ヶ谷ダム	岐阜	300	"
加茂川	鳥羽河内ダム	三重	330	"
安曇川	北川ダム	滋賀	917	"
芹川	芹谷ダム	"	380	"
大津川	横尾川ダム	大阪	634	"
千種川	金出地ダム	兵庫	185	"
岩井川	岩井川ダム	奈良	400	"
都治川	波積ダム	島根	1,202	"
益田川	益田川ダム	"	632	" (完成予定)
八幡川	梶毛ダム	広島	60	"
賀茂川	仁賀ダム	"	650	"
綾川	綾川ダム群連携	香川	100	"
巨瀬川	藤波ダム	福岡	3,000	"
川辺川	五木ダム	熊本	92	"
稲葉川他	竹田水害緊急	大分	5,100	"
新川	西之谷ダム	鹿児島	706	"
大和沢川	大和沢ダム	青森	30	実施計画調査
川内沢川	川内沢ダム	宮城	0	" ※1
最上小国川	最上小国川ダム	山形	118	"
清川	清川ダム	長野	0	" ※1
矢原川	矢原川ダム	島根	40	"

(注)備考欄の※1の事業については、準備段階にある事業等のうち、事業見直し検討の途上にあり、当面の間、事業進捗が見込まない事業について、補助事業としての予算計上を見送るものであり、見直しの結果、事業促進が方向づけられた場合には、予算計上を再開するものである。

3. 砂防事業

(事業費 227,125百万円)

(1) 直轄事業

(事業費 96,083百万円)

① 直轄砂防事業

(事業費 88,083百万円)

信濃川水系をはじめ23水系について直轄砂防事業を、利根川水系をはじめ19水系について直轄火山砂防事業を実施する。

最上川	3,580百万円、	利根川	4,576百万円、
鬼怒川	3,554百万円、	富士川	4,947百万円、
信濃川	10,635百万円、	常願寺川	4,890百万円、
天竜川	4,495百万円、	六甲山系	4,906百万円、
吉野川	3,480百万円、	雲仙・普賢岳	3,504百万円 等

② 直轄地すべり対策事業

(事業費 8,000百万円)

新潟県中越地震により甚大な被害が発生した芋川地区において新たに着手すると共に、亀の瀬地区など13地区において事業を実施する。

たきさか 滝坂地区	490百万円、	いもかわ 芋川地区	1,200百万円、
ゆい 由比地区	970百万円、	かめせ 亀の瀬地区	2,210百万円、
ぜんとく 善徳地区	580百万円、	ぬたようね 怒田・八畝地区	545百万円 等

(2) 補助事業

(事業費 131,042百万円)

① 通常砂防事業

(事業費 64,881百万円)

土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

北海道	3,830百万円、	山梨県	3,350百万円、
長野県	2,720百万円、	新潟県	3,379百万円、
富山県	2,664百万円、	岐阜県	2,356百万円、
福井県	2,534百万円、	三重県	2,068百万円、
兵庫県	3,136百万円、	鳥取県	2,366百万円 等

② 火山砂防事業

(事業費 23,746百万円)

火山地域における土石流及び火山噴火にともなう火山泥流、火砕流、溶岩流等の災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

北海道	6,110百万円、	秋田県	837百万円、
東京都	1,670百万円、	熊本県	990百万円、
大分県	1,592百万円、	鹿児島県	3,209百万円 等

③ 特定緊急砂防事業

(事業費 1,382百万円)

周辺地域を含めた抜本的な土石流対策の集中的・重点的实施により、甚大な土石流災害が発生した地域の災害防止対策を実施する。

神奈川県	190百万円、	新潟県	170百万円 等
------	---------	-----	----------

④ 砂防激甚災害対策特別緊急事業

(事業費 19,560百万円)

土石流等による激甚な災害が発生した一連地区において再度災害を防止するため、一定計画に基づき緊急に事業を実施する。

新潟県(16年災) 160百万円

・^{ながおかし}長岡市地区(長岡市)〔^{ながおかし}旧長岡市・^{とちおし}栃尾市地区〕

三重県(16年災) 4,500百万円

・^{おおだいちょう}大台町・^{きほくちよう}紀北町地区(^{たきぐん}多気郡大台町、^{きたむろぐん}北牟婁郡紀北町)〔^{みやがわむら}旧宮川村・^{きいながしまちよう}紀伊長島町地区〕

福井県(16年災) 5,700百万円

・^{えちぜんちゆうおうさんち}越前中央山地地区(福井市、^{ふくいし}鯖江市、^{さばえし}越前市、^{えちぜんし}今立郡池田町)

京都府(16年災) 460百万円

・^{きょうとふちゆうたんたんご}京都市中丹丹後地区(^{みやづし}宮津市、^{ふくちやまし}福知山市)

徳島県(16年災) 190百万円

・^{なかちよう}那賀町地区(^{なかぐんなかちよう}那賀郡那賀町)

香川県(16年災) 2,293百万円

・^{かんおんじし}観音寺市地区(観音寺市)〔^{かんおんじし}旧大野原・^{とおはまちよう}豊浜町地区〕
 ・^{ひがし}さぬき・^し東かがわ市地区(さぬき市、^し東かがわ市)

愛媛県（16年災） 3, 175百万円

・東予東部地区（とうよとうぶ四国中央市、しこくちゅうおうし新居浜市、にいはまし西条市）

福岡県（15年災） 1, 200百万円

・四天王子・三郡山系地区（しおうじ太宰府市、さんぐんさんけい飯塚市、だざいふし糟屋郡宇美町）

熊本県（15年災） 600百万円

・水俣市地区（みなまたし水俣市）

熊本県（17年災） 300百万円

・小国町地区（おぐにまち阿蘇郡小国町）

熊本県（17年災） 120百万円

・多良木町地区（たらぎまち球磨郡多良木町）

大分県（17年災） 162百万円

・九重町地区（ここのえまち玖珠郡九重町）

宮崎県（17年災） 100百万円

・美郷町・椎葉村地区（みさとちょう東臼杵郡椎葉村）

鹿児島県（17年災） 600百万円

・垂水市地区（たるみずし垂水市）

⑤ 地すべり対策事業

（事業費 19, 167百万円）

人家、公共建物、河川、道路等の公共施設を地すべりの被害から守るため地すべり防止施設の新設等を行う地すべり対策事業を実施する。

山梨県	606百万円、	長野県	1, 966百万円、
新潟県	2, 740百万円、	富山県	1, 176百万円、
石川県	697百万円、	兵庫県	653百万円、
徳島県	1, 238百万円、	愛媛県	816百万円、
長崎県	748百万円、	大分県	541百万円 等

⑥ 特定緊急地すべり対策事業

（事業費 1, 406百万円）

地すべり災害が発生した地域において、抜本的な地すべり対策を集中的・重点的に実施する。

静岡県	222百万円、	和歌山県	360百万円、
福岡県	350百万円 等		

⑦ 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 (事業費 900百万円)

激甚な災害があった一連地区について、砂防等の他の関連事業との一定の整備計画に基づき、一定期間内に緊急に地すべり対策を実施する。

新潟県 (16年災) 240百万円

・^{ながおかし}長岡市地区 (長岡市) [^{ながおかし}旧長岡市・^{とちおし}栃尾市地区]

三重県 (16年災) 260百万円

・^{おおだいちょう}大台町・^{きほくちょう}紀北町地区 (^{たきぐんおおだいちょう}多気郡大台町) [^{みやがわむら}旧宮川村・^{きいながしまちよう}紀伊長島町地区]

徳島県 (16年災) 100百万円

・^{なかちよう}那賀町地区 (^{なかぐんなかちよう}那賀郡那賀町)

宮崎県 (17年災) 300百万円

・^{みさとちよう}美郷町・^{しいばそん}椎葉村地区 (^{ひがしうすきぐんみさとちよう}東臼杵郡美郷町・^{しいばそん}椎葉村)

4. 急傾斜地崩壊対策事業 (事業費 42,672百万円)

がけ崩れ災害が発生した箇所や、老人ホーム等の災害時要援護者に関連した施設にかかる危険箇所、および避難地や避難所が存在する危険箇所等の緊急度の高い地区における急傾斜地崩壊防止施設の整備を重点的に実施する。

神奈川県	3,108百万円、	静岡県	2,116百万円、
広島県	2,250百万円、	愛媛県	2,024百万円、
鹿児島県	2,563百万円	等	

5. 総合流域防災事業 (事業費 131,030百万円)

水害対策と土砂災害対策、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策を推進する。

6. 海 岸 事 業 (事業費 37,010百万円)

(1) 直 轄 事 業 (事業費 10,364百万円)

① 直轄海岸維持管理事業 (事業費 221百万円)

国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。

② 直轄海岸保全施設整備事業 (事業費 10,143百万円)

国土の保全上特に重要であり、災害発生危険度が高い12海岸で、海岸保全施設の整備を実施する。

(2) 補 助 事 業 (事業費 26,646百万円)

① 高潮対策事業 (事業費 10,473百万円)

高潮、津波による災害発生の恐れの高い海岸を保全するため、新規4海岸を含む59海岸において高潮対策を実施する。

青森県 827百万円、 熊本県 933百万円 等

② 侵食対策事業 (事業費 9,010百万円)

特に侵食が著しく災害を受ける恐れの高い海岸を保全するため、新規2海岸を含む73海岸において海岸侵食対策を実施する。

北海道 2,620百万円、 新潟県 1,147百万円 等

③ 局部改良事業 (事業費 1,908百万円)

比較的短期に事業効果が発現し得る海岸において、局部的な海岸保全施設の整備を実施する。

北海道 426百万円、 新潟県 726百万円 等

④ 海岸保全施設補修統合補助事業 (事業費 405百万円)

老朽化により著しく機能の低下した海岸保全施設について、機能の回復を図り、災害を未然に防止するため緊急に海岸保全施設の補修を実施する。

福岡県 111百万円 等

⑤ 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (事業費 3,197百万円)

東海、東南海・南海地震等に伴う津波及びゼロメートル地帯における高潮災害から人命を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための海岸保全施設の防災機能の確保及び避難対策に係るハード・ソフトにわたる対策を総合的に実施する。

愛知県 597百万円、 三重県 396百万円 等

⑥ 海岸環境整備事業 (事業費 1,653百万円)

安全で快適な海浜利用の増進に資するため、20海岸において、国土保全及び海岸環境の整備を実施する。

東京都 375百万円、 愛媛県 327百万円 等

7. 災害復旧関係事業 (国 費 11,497百万円)

(1) 直轄災害復旧事業 (国 費 3,011百万円)

災害発生年を含めて2箇年で完了させる方針の下に、17年災害に係る事業の完了を図る。

(2) 補助災害復旧関係事業 (国 費 8,486百万円)

① 災害復旧事業 (国 費 1,796百万円)

災害発生年を含めて3箇年で完了させる方針の下に、17年災害に係る事業の進捗を図る。

② 災害関連事業 (国 費 6,690百万円)

(a) 災害復旧助成事業 (国 費 5,413百万円)

河川災害復旧助成事業については、一般事業は災害発生年を含めて4箇年(大規模事業は5箇年)で完了させる方針の下に、15年災害(厚別川(北海道))、16年災害(刈谷田川(新潟県)他13事業)に係る事業の進捗を図る。

河川等災害関連特別対策事業については、災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、17年災害に係る事業の進捗を図る。

(b) 災害関連事業 (国 費 1,277百万円)

河川等災害関連事業については、災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、16年災害に係る15事業、17年災害に係る13事業の完了を図るとともに、その他の16年災害、17年災害に係る事業の進捗を図る。

Ⅲ. 新規河川等内訳

1. 国土基盤河川事業

整備局名	水系名	河川名	関係都道府県名
(特定構造物改築) 東北地方整備局	おものがわ 雄物川	おものがわじょうりゅう ゆざわとうごうせき 雄物川上流 (湯沢統合堰)	秋田県
		合計 1 河川	
(土地利用一体型水防災) 東北地方整備局 中国地方整備局	きたかみがわ 北上川 ごうのかわ 江の川	きたかみがわじょうりゅう いちのせき・かわさきちく 北上川上流 (一関・川崎地区) ごうのかわかりゅう かわどちく 江の川下流 (川戸地区)	岩手県 島根県
		合計 2 河川	
(床上浸水対策特別緊急) 中部地方整備局 中部地方整備局 四国地方整備局 四国地方整備局	かのがわ 狩野川 みやがわ 宮川 よしのがわ 吉野川 よしのがわ 吉野川	かのがわ かみしまちく 狩野川 (神島地区) みやがわ なかじま・おおくらちく 宮川 (中島・大倉地区) よしのがわ いのおがわ 吉野川 (飯尾川) よしのがわ くわむらがわ 吉野川 (桑村川)	静岡県 三重県 徳島県 徳島県
		合計 4 河川	
(消流雪用水導入) 東北地方整備局	もがみがわ 最上川	もがみがわちゅうりゅう おおいしまちよこやまちく 最上川中流 (大石田町横山地区)	山形県
		合計 1 河川	

整備局名	水 系 名	関係都道府県名
(総合水系環境整備)		
中部地方整備局	くしだがわすいけい 櫛田川水系	三重県
中国地方整備局	さばがわすいけい 佐波川水系	山口県
四国地方整備局	なかがわすいけい 那賀川水系	徳島県
九州地方整備局	やまくにがわすいけい 山国川水系	大分県
	合計 4 水系	

地方整備局名等	水系名	事業名	関係市町村名
河川総合開発事業 (建設工事)			
四国地方整備局	ひじかわ 肱川	鹿野川ダム改造	おおすし 大洲市
(実施計画調査)			
中部地方整備局	きそがわ 木曾川	木曾川水系連絡導水路	いびがわちょう 揖斐川町他

2. 地域河川事業

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
広域河川 (基幹河川改修) 兵庫県	まるやまがわ 円山川	いなんぼがわ 稲葉川 合計 1 河川	とよおかし 豊岡市
広域河川 (総合内水対策緊急) 新潟県 徳島県	うかわ 鵜川 よしのがわ 吉野川	うかわ 鵜川 いのおがわ 飯尾川 合計 2 河川	かしわざし 柏崎市 とくしまし いしいちよう 徳島市、石井町
都市河川 (基幹河川改修) 〈鉄道橋・道路橋緊急対策〉 三重県	みたきがわ 三滝川	みたきがわ 三滝川 合計 1 河川	よっかいちし 四日市市
都市河川 (総合内水対策緊急) 愛知県	しょうないがわ 庄内川	すいばがわ 水場川 合計 1 河川	なごやし きよすし 名古屋市、清須市

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
都市河川 (地震・高潮等対策河川) 和歌山県		わかやまちく 和歌山地区 合計 1 河川	わかやまし ごぼうし 和歌山市、御坊市
(床上浸水対策特別緊急) 岐阜県 岐阜県 静岡県 兵庫県 兵庫県 兵庫県 鹿児島県	きそがわ 木曾川 きそがわ 木曾川 かのがわ 狩野川 ちくさがわ 千種川 しづきがわ 志筑川 おおたにがわ 大谷川 しんかわ 新川	ながらがわ 長良川 そべちがわ 曾部地川 とさわがわ 戸沢川 ちくさがわ 千種川 しづきがわ 志筑川 おおたにがわ 大谷川 しんかわ 新川 合計 7 河川	ぎふし せきし みのし 岐阜市、関市、美濃市 ぐじょうし 郡上市 いずのくにし 伊豆の国市 かみごおりちょう 上郡町 あわじし 淡路市 あいおいし 相生市 かごしまし 鹿児島市

3. 砂 防 事 業

(直轄事業)

都道府県名	水系名	地区名	関係市町村名
新潟県	しなのがわ 信濃川	いもかわ 芋川地区	ながおかし お ち や し うおぬまし 長岡市、小千谷市、魚沼市、 きたうおぬまぐんかわぐちまち 北魚沼郡川口町

(補助事業)

都道府県名	水系名	溪流名 (地区名)	関係市町村名
(特定緊急砂防)			
山形県	もがみがわ 最上川	ナベヤキ沢 ^{さわ} じょうざんさわ	にしむらやまぐんあさひまち 西村山郡朝日町
福島県	もがみがわ 最上川	浄山沢	てんどうし 天童市
	あがのがわ 阿賀野川	まつばらかみさわ 松原上沢	みなみあいづぐんみなみあいづまち 南会津郡南会津町
	あがのがわ 阿賀野川	ミヤノ沢 ^{さわ}	みなみあいづぐんみなみあいづまち 南会津郡南会津町
新潟県	しなのがわ 信濃川	ちゅうえいがわ 中永川	ながおかし 長岡市
	しなのがわ 信濃川	のださがわ 野田沢川	ながおかし 長岡市
	しなのがわ 信濃川	こいでがわ 小出川	みつけし 見附市
	しなのがわ 信濃川	にごろがわ 荷頃川	お ち や し 小千谷市
静岡県	からすがわ 鳥川	たがちがわ 多賀地川	いとうし 伊東市
	おおうらぼらさわ 大浦洞沢	おおうらぼらさわ 大浦洞沢	ぬまつし 沼津市
広島県	みたらいがわ 御手洗川	しらいとがわ 白糸川	はつかいちし 廿日市市
	おぜがわ 小瀬川	おおくぼがわ 大久保川	はつかいちし 廿日市市
	おぜがわ 小瀬川	せんすいみなみだにがわ 泉水南谷川	はつかいちし 廿日市市
徳島県	よしのがわ 吉野川	やまだの谷 ^{たに}	みよしし 三好市
	よしのがわ 吉野川	なるせがわ 成瀬川	なかくんなかちよう 那賀郡那賀町
愛媛県	わたりがわ 渡川	しもひ ちがわ 下陽の地川	きたうわぐんきほくちよう 北宇和郡鬼北町
	わたりがわ 渡川	サルガタケ川 ^{がわ}	きたうわぐんきほくちよう 北宇和郡鬼北町
大分県	こかせがわ 五ヶ瀬川	かみおちみずがわ 上落水川	さいきし 佐伯市
宮崎県	きよたけがわ 清武川	びゅうたのがわ 別府田野川	みやざきし 宮崎市

都道府県名	水系名	溪流名 (地区名)	関係市町村名
(砂 防 激 甚 災 害 対 策)			
熊本県		おぐにまち 小国町地区	あそぐんおぐにまち 阿蘇郡小国町
		たらぎまち 多良木町地区	くまぐんたらぎまち 球磨郡多良木町
大分県		このえまち 九重町地区	くすぐんこのえまち 玖珠郡九重町
宮崎県		みさとちよう しいばそん 美郷町・椎葉村地区	ひがしうすきぐんしいばそん 東臼杵郡椎葉村
鹿児島県		たるみずし 垂水市地区	たるみずし 垂水市
(特 定 緊 急 地すべり対策)			
石川県		ふくみず 福水地区	はくいし 羽咋市
静岡県		たきざわ 滝沢地区	ふじえだし 藤枝市
和歌山県		ひろの 広野地区	いとぐん 伊都郡かつらぎ町
福岡県		げんかいじま 玄界島地区	ふくおかし 福岡市
(地すべり激甚 災 害 対 策)			
宮崎県		みさとちよう しいばそん 美郷町・椎葉村地区	ひがしうすきぐんみさとちよう しいばそん 東臼杵郡美郷町、椎葉村

4. 海岸事業

(補助事業)

都道府県名	海 岸 名	関係市町村名
(高潮対策事業)		
神奈川県	ゆがわら 湯河原	ゆがわらまち 湯河原町
愛知県	とよはし 豊 橋	とよはし 豊橋市
岡山県	まるいわ 丸 岩	かさおかし 笠岡市
長崎県	おおの 大 野	しまばらし 島原市
(侵食対策事業)		
新潟県	たけがはな 竹 鼻	じょうえつし 上越市
静岡県	はままつしのはら 浜松篠原	はままつし 浜松市